

## 昭和45年度の資金循環

### 〔要 旨〕

昭和45年度の資金循環におけるおもな特色は、次のとおりである。

1. 法人企業部門の資金不足(投資超過)は、法人貯蓄が前年度並みの順調な伸びを示したが、一方投資活動も年度前半かなりの拡大をみたため、4兆4,164億円(前年度比17%増)に達した。こうした投資活動に加え、既往設備の支払資金需要や年度後半の在庫資金需要等の増高もあって、同部門の資金調達額は、銀行借入れを中心に45年度中12兆1,046億円、前年度の29%増に上った。
2. 公共部門は、公社公団・地方公共団体部門の資金不足(1兆7,438億円)が高水準の投資活動を映じて前年度を3割以上も上回ったが、政府部門は税収の伸長などから大幅余剰(1兆2,451億円)となったため、全体では4,987億円の資金不足(前年度比41%減)と、3年連続して不足幅の縮小をみた。
3. 個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は、住宅投資を中心に投資活動が依然活発である反面、個人所得の増大等を背景に、貯蓄もかなり高い伸びを示したため、5兆7,665億円(前年度比8%増)と相当の額に上った。
4. この間、わが国の国際収支経常勘定の黒字持続を映じて、海外部門の資金不足は8,514億円と前年度(7,358億円)をさらに上回った。
5. このような情勢のもとで、国内経済諸部門(法人企業・個人・公共部門)の資金調達総額は、上述のような法人企業の根強い資金需要を中心に、17兆5,298億円、前年度の21%増と前年度に引き続きかなりの増加をみた。このため、資金調達の部門別シェアは、法人企業部門が69%(前年度65%、41年度56%)と過去5年間の最高を示した反面、公共部門は12%に低下し(前年度16%)、個人部門は19%とほぼ前年度の水準にとどまった。
6. 一方、これに対する資金供給面についてみると、金融機関の貸出および有価証券投資(間接金融)が前年度比順調な伸びを示し、そのシェアは89%(前年度90%)となった。他方、証券市場經由分(直接金融)は、増資盛行・株式市況の好調に伴う法人企業および個人の株式選好の高まりを背景に、前年度を6割近く上回り、そのシェアも8%(前年度6%)へと上昇した。この間、海外からの資金供給は、外貨対策の影響から前年度並みの増加幅となり、シェアは3%と若干低下した。
7. 国際収支と資金循環との関係をやや長期的にみると、昭和30年代の高度成長期にはわが国は海外から長短期資金の流入超過の状態にあり、外資依存度が高かったが、40年代にはいって逆に流出超過(42年度のみ流入超過)になり、とくに44年度以降、こうした資本輸出の状態が本格化してきた。ただ、このような海外との資金の流出入も、国内の資金循環の全規模に対するウエイトとしてはまだ低い。しかし、対外バランスの国内金融市場へのインパクトの指標として外為会計の対民間収支じりの動きをみると、30年代から42年度まではさしたる額に上らなかったが、43年度以降は経常収支の大幅黒字(海外部門の大幅な資金不足)を主因に払超額は巨額に上り、とくに本年にはいってその傾向が一段と顕著になっている。

## 〔目 次〕

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| は し が き          | (1) 資金供給の経路          |
| 1. 部門別の資金過不足     | (2) 通貨の需給            |
| 2. 主要部門の資金調達・運用  | (3) 金融機関の資金調達・運用     |
| (1) 国内経済諸部門の資金調達 | (4) 公社債市場の動向         |
| (2) 法人企業部門       | 4. 国際収支黒字と資金循環       |
| (3) 公共部門         | (1) 国内部門と海外部門との資金の流れ |
| (4) 個人部門         | (2) 法人企業部門の対外取引      |
| 3. 資金の流れ         | (3) 国内金融市場への影響       |

## は し が き

昭和45年度の日本経済は、年度初来夏ごろまでは根強い拡大基調をたどってきたが、その後だいに落ち着きを増し、金融引締め政策の解除された秋以降は予想を上回るペースで景気停滞の様相を呈するに至った。このため、45年度の経済成長率(速報値)は名目16.5%、実質9.7%と前年度(名目18.3%、実質12.6%)を下回り、一方、国際収支は引き続き大幅な黒字(総合20億ドル、経常24億ドル)を記録した。

(第1表)

## 部 門 別 資 金 過 不 足

(単位・億円)

	昭和41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	半 期 別 動 向			
						44年度		45年度	
						上期	下期	上期	下期
民間部門	16,318	12,528	16,829	15,853	13,501	5,957	9,902	1,709	11,792
法人企業	-18,509	-30,176	-27,916	-37,694	-44,164	-13,257	-24,437	-17,182	-26,982
個人	34,827	42,704	44,745	53,547	57,665	19,214	34,333	18,891	38,774
公共部門	-12,743	-13,655	-11,526	-8,495	-4,987	-1,554	-6,941	1,790	-6,773
政府	-1,915	-605	1,837	4,763	12,451	3,154	1,609	7,146	5,305
公社・地方公共団体	-10,828	-13,050	-13,363	-13,258	-17,438	-4,708	-8,550	-5,356	-12,082
国内部門計	3,575	-1,127	5,303	7,358	8,514	4,403	2,955	3,499	5,015
海外部門	-3,575	1,127	-5,303	-7,358	-8,514	-4,403	-2,955	-3,499	-5,015
資金不足額計(A)	-34,827	-43,831	-46,582	-58,310	-70,116	-22,368	-35,942	-26,037	-44,079
(A) / G N P (%)	9.1	9.8	8.8	9.3	9.6	8.0	10.5	7.8	11.3

(注) -は資金不足。

本稿では、このような昭和45年度の経済・金融動向について、主として資金循環分析の立場から回顧するとともに、最近とくに顕著となりつつある国際収支の大幅黒字が国内の資金循環にどのような影響を及ぼしているかを、あわせて検討してみたい。

## 1. 部門別の資金過不足

はじめに、経済諸部門の資金過不足および投資・貯蓄の動きを通じて、昭和45年度のわが国経済の特色を概観してみよう(第1図、第1表および

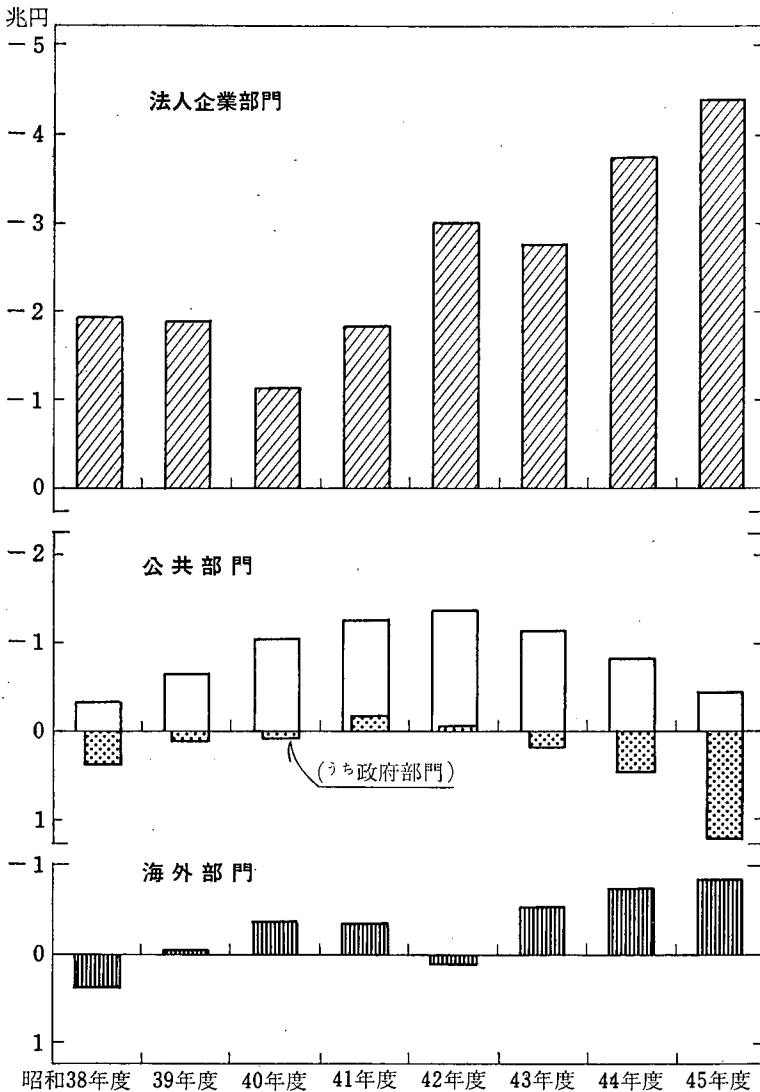
び付表3)。

第1に、法人企業部門の資金不足(投資超過)は、既往最高の4兆4,164億円に達し、前年度を17%上回った。これは、法人貯蓄がほぼ前年度並みの伸び(18%増)をみた一方、投資活動が、年度後半に急速に停滞したものの前半における拡大が響いて、結局、年度間で17%増(44年度28%増)と、ほぼ貯蓄と同様の伸びを示したためである。

第2に、政府部門と公社公団・地方公共団体部

〔第1図〕

各部門の資金過不足



(注) -は資金不足。

門を合わせた公共部門の資金不足は、4,987億円と前年度(8,495億円)を41%も下回り、43年度以降3年連続して不足幅の縮小をみた。これは、公社公団・地方公共団体部門が高水準の投資活動を背景に1兆7,438億円(前年度比32%増)の資金不足となったものの、政府部門が租税収入の伸長などから、1兆2,451億円の大幅余剰を記録したためである。

第3に、個人部門の資金余剰は、5兆7,665億円(前年度比8%増)と、前年度の伸び(同20%増)が著しかっただけにさすがにその伸び率は鈍化したとはいえ、かなりの額に上った。これは、住宅投資を中心に投資活動がなお活発(前年度比19%増)である一方、貯蓄の伸びも個人所得の増大等を背景にかなり高い伸び(前年度比19%増)を示したことによる。

第4に、海外部門は、わが国の国際収支経常勘定の引き続く黒字(2,365百万ドル、前年度2,044百万ドル)を映じて、前年度(7,358億円)をさらに上回る年度間としては既往最高の8,514億円の資金不足を記録した。とくに下期における資金不足幅の拡大が顕著である。

## 2. 主要部門の資金調達・運用

### (1) 国内経済諸部門の資金調達

国内経済諸部門(法人企業、

個人および公共の3部門が45年度中に他部門からいかに資金を調達したかについてみると、資金調達総額は3部門合計で17兆5,298億円、前年度(14兆5,487億円)の21%増と前年度の伸び(32%増)には及ばないものの、かなりの増加を示した(第2表)。これを45年度上期と下期に区分してみると、上期は金融引締めの影響もあって前年同期の13%増にとどまったが、金融引締め措置の緩和された下期には同27%増に伸びている。

このような資金調達の動きを部門別にみると、法人企業部門が12兆1,046億円、前年度比29%増と前年度(同38%増)に引き続き高い伸びを示したほか、個人部門も3兆2,972億円、前年度比16%の増加をみたが、公共部門は政府部門における公共債の発行減額等を映じて2兆1,280億円と前年度を8%方下回った。この結果、資金調達総額に占める各部門のシェアは、法人企業部門が69%と前年度を4%ポイント上回り過去5年間の最高を

示したのに対し、公共部門は逆に12%と41年度以降漸減傾向をたどっている。この間、個人部門のシェアは19%と41年度以降の平均(19%)並みに推移した。

次に、こうした資金調達の動きを形態別にみると、借入金とは法人企業を中心に14兆6,137億円と前年度(11兆5,989億円)を26%上回る大幅な伸びを示した。このうち、市中借入金は上期には前年同期比22%増と政府借入金の増勢(同29%増)には及ばなかったが、金融引締めの解除された下期には前年同期比30%増と増勢が強まり、政府借入金の伸び(同21%増)を上回った。

借入金以外では、証券発行による資金調達が公共債の発行減額を主因に2兆3,686億円とほぼ前年度(2兆4,155億円)並みの水準にとどまったほか、外資による調達も、外債発行の抑制、インパクト・ローンの取入れ規制等が影響して前年度(5,343億円)比ほぼ横ばいの5,475億円となった。

(第2表)

## 非金融部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和 41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	半 期 別 動 向				
						44 年 度		45 年 度		
						上 期	下 期	上 期	下 期	
部 門 別	法 人 企 業	46,165	61,750	68,265	93,936	121,046	43,302	50,634	52,711	68,335
	個 人	16,685	18,179	19,827	28,401	32,972	13,717	14,684	16,157	16,815
	公 共	19,451	24,542	22,106	23,150	21,280	9,251	13,899	5,974	15,306
	政 府	6,236	9,759	6,687	7,185	1,710	4,122	3,063	36	1,674
	公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体	13,215	14,783	15,419	15,965	19,570	5,129	10,836	5,938	13,632
合 計 (A)	82,301	104,471	110,198	145,487	175,298	66,270	79,217	74,842	100,456	
(前年度比増加率・%)	( 14.6)	( 26.9)	( 5.5)	( 32.0)	( 20.5)	( 43.7)	( 23.6)	( 12.9)	( 26.8)	
形 態 別	借 入 金	62,040	75,283	84,790	115,989	146,137	52,023	63,966	63,738	82,399
	市 中 借 入 金	51,299	62,536	69,478	98,142	124,008	45,157	52,985	54,910	69,098
	政 府 借 入 金	10,741	12,747	15,312	17,847	22,129	6,866	10,981	8,828	13,301
	証 券 発 行	21,121	25,078	21,966	24,155	23,686	12,090	12,065	10,255	13,431
	(うち債 券)	( 17,861)	( 18,639)	( 16,268)	( 16,000)	( 15,714)	( 7,359)	( 8,641)	( 6,691)	( 9,023)
	外 資	- 860	4,110	3,442	5,343	5,475	2,157	3,186	849	4,626
(A) / 国内総投資 (%)	61.7	61.1	54.1	58.6	60.3	63.1	55.4	56.2	63.8	
(A) / G N P (%)	21.6	23.3	20.9	23.3	24.1	23.6	23.1	22.1	25.9	

## (2) 法人企業部門

## イ. 投資・貯蓄

法人企業部門における昭和45年度の投資・貯蓄動向をみると(付表3)、まず総投資は15兆9,550億円、前年度(13兆6,736億円)比17%増と過去5年間で最低の伸びとなった。内訳では、住宅投資が5,234億円、在庫投資が3兆468億円で、前年度に比べてそれぞれ26%増、25%増を示した反面、設備投資が年度後半急速に増勢鈍化したため、年度間では12兆3,848億円、前年度(10兆8,231億円)比

14%増にとどまった。とくに41年度から44年度までの4年間、設備投資の対前年度伸び率が25%以上(41年度26.6%、42年度29.0%、43年度25.4%、44年度30.9%)と続いたあとだけに、45年度の伸び率14%はかなり大幅な減速を示すものである。

一方、総貯蓄は、法人留保が年度前半までの企業収益の好調を映じて、前年度を18%上回る4兆5,954億円に達し、資本減耗引当も6兆6,315億円、前年度比17%増と順調な伸びをみため、全体では11兆2,269億円、前年度(9兆5,556億円)比18%

(第3表)

## 法人企業部門の資金調達と流動性

(単位・億円)

	昭和 41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	半期別動向			
						44年度		45年度	
						上期	下期	上期	下期
借入金	41,622	52,363	58,770	80,492	102,336	36,891	43,601	44,584	57,752
市中借入金	36,574	46,462	51,722	72,723	93,455	33,986	38,737	41,309	52,146
銀	25,675	28,523	29,448	41,115	56,246	20,151	20,964	23,729	32,517
その他金融機関	10,899	17,939	22,274	31,608	37,209	13,835	17,773	17,580	19,629
政府借入金	5,048	5,901	7,048	7,769	8,881	2,905	4,864	3,275	5,606
設備資金	12,690	19,446	25,296	34,190	41,833	15,491	18,699	18,232	23,601
運転資金	28,932	32,917	33,474	46,302	60,503	21,400	24,902	26,352	34,151
〔構成比・%〕	〔90.1〕	〔84.8〕	〔86.1〕	〔85.7〕	〔84.5〕	〔85.2〕	〔86.1〕	〔84.6〕	〔84.5〕
事業債・株式	5,527	5,436	6,301	7,949	12,957	4,308	3,641	7,123	5,834
事業債	2,044	2,001	2,682	2,714	3,940	1,592	1,122	1,872	2,068
株式	3,483	3,435	3,619	5,235	9,017	2,716	2,519	5,251	3,766
〔構成比・%〕	〔12.0〕	〔8.8〕	〔9.2〕	〔8.5〕	〔10.7〕	〔9.9〕	〔7.2〕	〔13.5〕	〔8.5〕
対外債務	— 984	3,951	3,194	5,495	5,753	2,103	3,392	1,004	4,749
短期対外債務	— 383	3,467	— 270	907	3,301	— 26	933	788	2,513
長期対外債務	— 601	484	3,464	4,588	2,452	2,129	2,459	216	2,236
〔構成比・%〕	〔— 2.1〕	〔6.4〕	〔4.7〕	〔5.8〕	〔4.8〕	〔4.9〕	〔6.7〕	〔1.9〕	〔7.0〕
合計	46,165	61,750	68,265	93,936	121,046	43,302	50,634	52,711	68,335
〔構成比・%〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕
(前年度比増加率・%)	( 3.7)	( 33.8)	( 10.6)	( 37.6)	( 28.9)	( 47.7)	( 75.0)	( 21.7)	( 35.0)
流動性	16,550	16,823	20,332	30,742	41,136	15,880	14,862	18,525	22,611
通貨	5,283	6,253	7,233	13,929	18,198	7,464	6,465	6,855	11,343
貯蓄性預金	11,267	10,570	13,099	16,813	22,938	8,416	8,397	11,670	11,268
(参考)									
預金増加額の借入金増加額 に対する比率(%)	39.4	31.3	33.9	37.4	39.6	42.5	33.0	41.2	38.3
外部調達比率(%) (外部調達 総貯蓄+外部調達)	48.0	49.7	45.8	49.6	51.9	48.3	50.7	48.0	55.3

増となった。

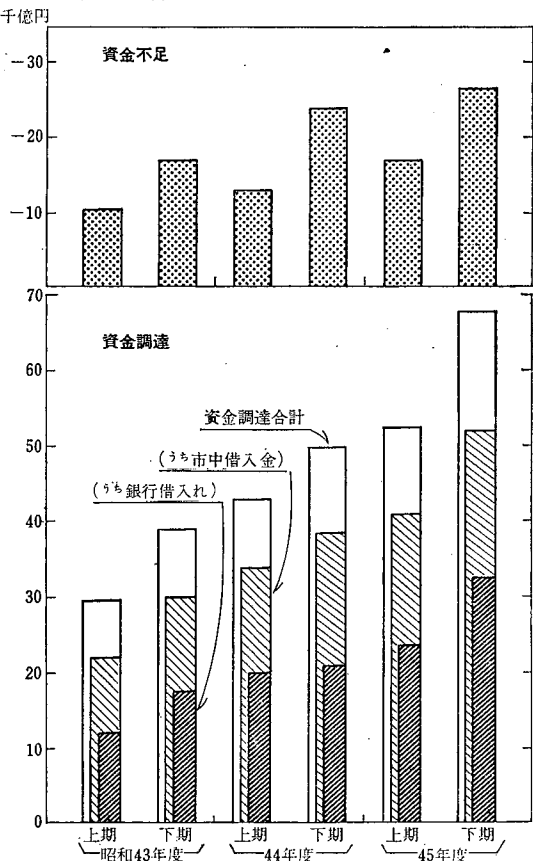
#### ロ. 資金調達

このような45年度央までの法人企業部門の根強い投資活動に加え、既往設備の支払資金需要や年度後半における在庫資金需要などもあって、同部門の資金調達総額は12兆1,046億円、前年度(9兆3,936億円)比29%増と前年度に引き続き高い伸びを示した(第3表)。

これを形態別にみると、中心をなす借入金は10兆2,336億円、前年度比27%増の高い伸びとなった。このうち市中借入金による調達は前年度比29%増となり、とりわけ銀行借入金が金融引締め解除された下期に前年同期を5割方以上も上回り、年度間でも前年度比37%増と著伸した。これ

〔第2図〕

法人企業部門の資金不足と資金調達(半期別)



(注) 資金調達は第3表の資金調達合計。

に対し、その他金融機関からの借入れは、下期に銀行借入金と対照的に増勢が鈍化したため、前年度比18%程度の伸びとなり、政府借入金も14%増にとどまった(第2図)。

このような借入金の動きを用途別にみると、とくに年度後半における滞貨・減産資金など後ろ向き需資の増高を映じて運転資金が前年度を31%(44年度38%増)も上回ったほか、設備資金も既往設備投資の支払要資などを映じて前年度の22%増(44年度35%増)とかなりの伸びを示した。

一方、事業債・株式による資金調達は、時価転換社債の発行、時価発行増資の盛行から、前年度を63%も上回る1兆2,957億円とはじめて1兆円を上回った。

海外からの資金調達は5,753億円、前年度比5%増にとどまったが、これは輸入ユーザンスなど短期対外債務(3,301億円)が前年度を3.6倍も上回った反面、民間インパクト・ローンの流入減や返済の進捗、さらには外債発行の減少などの影響から長期対外債務(2,452億円)が前年度比ほぼ半減したためである。

以上の結果、法人企業部門の資金調達総額に占める形態別のシェアでは、借入金が84%、対外債務が5%と、いずれも前年度比1%ポイント程度低下したのに対し、事業債・株式は若干上昇して11%(前年度9%)となった。

#### ハ. 企業流動性と企業間信用

45年度中の法人企業部門の流動性(通貨および貯蓄性預金保有額)増加額は、4兆1,136億円、前年度(3兆742億円)比34%増と前年度(同51%増)に次ぐ高い伸び率を持続した。このため、預金増加額の借入金増加額に対する比率は40%と過去5年間のピークを示した。その内訳をみると、通貨(前年度比31%増)、貯蓄性預金(同36%増)ともに高い伸びを記録した。このうち、通貨はとくに下期に著伸しているが、これは主として金融機関借

入れ増加の見合いによるものとみられる。ちなみに、こうした法人企業部門の流動性残高の売上高に対する比率をみても年度後半にかなり急テンポで上昇している(注1)。

この間、企業間信用は、与信増加が6兆9,139億円(前年度比21%減)、受信増加が5兆703億円(前年度比27%減)といずれも前年度の水準を下回った。これは年度後半に企業間信用の解きほぐしが進捗したことを映じたものであり、この結果、差引き与信超過残高の増加額も1兆8,436億円と前年度(1兆8,922億円)を若干下回った。

以上のような企業流動性や企業間信用の動向に、年度下期における金融緩和の影響を読み取ることができよう。

### (3) 公共部門

#### イ. 政府部門

前述のように、政府部門の資金余剰の大幅増大(1兆2,451億円、前年度同4,763億円)を反映して、その資金調達額は、政府短期証券の償還超および長期国債の発行減額を主因に1,710億円と前年度(7,185億円)をはるかに下回る低水準となった(第2表)。こうした政府の借り手としての資金調達に、財政投融资など資金の貸し手としての金融活動をも含め、かつ、資金運用部の国債引受けなど部門内取引を除いた政府部門の総合的な資金収支をみると、第4表のとおりである。

まず調達面では、大宗をなす郵便貯金、簡易保険・郵便年金が1兆8,161億円、前年度(1兆5,114億円)の20%増と順調な伸びを示したほか、公庫債も1,050億円(前年度976億円)となったが、政府短期証券の純調達(部門内保有を除く)が62億円

(前年度685億円)の小幅増にとどまったうえ、長期国債の純調達も前年度(3,845億円増)とは様変わりな3,046億円の減少(純発行額は2,987億円)を示した。このため、資金調達総額は1兆5,995億円と前年度(2兆380億円)を22%方下回り、38年度以来はじめて前年度比の縮小をみた。

一方、運用面では、投融资額が2兆7,221億円と前年度(2兆4,147億円)比13%方増加した。これを投融资先別にみると、民間向け(1兆3,876億円、前年度比6%増)の伸びが低めにとどまった反面、公社公団・地方公共団体向け(1兆3,345億円、同21%増)の伸びが高く、両者の投融资規模は相半ばするに至った。投融资の形態別には、政府貸出金の増加が2兆2,129億円(前年度1兆7,847億円)、有価証券投資が5,092億円(前年度6,300億円)で、前者が前年度比24%増となっている。

この結果、政府部門の資金調達・運用の収支りは1兆1,226億円の運用超となり、前年度(運用超3,767億円)を大きく上回って従来の最高を示した(注2)。

(注2) 資金運用部の原資には郵便貯金預託金、簡易保険・郵便年金預託金、厚生保険預託金、国民年金預託金などがある。このうち厚生保険預託金、国民年金預託金などは、資金循環勘定では非金融取引として扱われているが、最近数年間とみに著増している。第4表において、毎年投融资額が郵便貯金などの資金調達額を上回り、しかも最近その超過額が増大しているのは、こうした事情による。

	(42年度)	(43年度)	(44年度)	(45年度)
	億円	億円	億円	億円
投融资(A)	14,580	20,618	24,147	27,221
資金調達(B)	10,767	13,500	16,090	19,211
(郵貯・簡保年金)	(9,709)	(12,459)	(15,114)	(18,161)
(公庫債)	(1,058)	(1,041)	(976)	(1,050)
差(A-B)	3,813	7,118	8,057	8,010
厚生保険預託金など	6,091	9,171	10,106	12,243

(注1) 法人企業部門流動性残高対同部門売上高(法人企業統計季報)の比率を示すと次のとおり(単位・%、カッコ内は前年同月末の比率)。

45年3月末	1.14	(1.51)
6 "	1.40	(1.45)
9 "	1.37	(1.39)
12 "	1.45	(1.42)
46年3月末	1.54	(1.41)

(第4表) 公共部門の資金調達・運用

(単位・億円)

		昭和 41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
政 府 部 門	資金調達(A)	13,541	17,068	19,020	20,380	15,995
	郵貯、簡保・年金	7,711	9,709	12,459	15,114	18,161
	公庫債	904	1,058	1,041	976	1,050
	政府短期証券	190	3,286	— 344	685	62
	(純発行額)	(— 223)	( 3,004)	( 2,079)	( 2,920)	(—1,045)
	長期国債	4,993	3,161	6,094	3,845	—3,046
	(純発行額)	( 6,716)	( 6,901)	( 4,838)	( 4,505)	( 2,987)
	外資	— 257	— 146	— 230	— 240	— 232
	資金運用(B)	12,787	14,580	20,618	24,147	27,221
	民間向け投融資	7,475	8,954	10,679	13,075	13,876
公社公団・地方公共 団体向け投融資	5,312	5,626	9,939	11,072	13,345	
公 社 公 団 ・ 地 方 部 門	資金調達(C)	13,215	14,783	15,419	15,965	19,570
	市中調達	7,522	8,852	5,002	4,805	6,271
	政府資金	5,312	5,626	9,939	11,072	13,345
	外資	381	305	478	88	— 46
純 計	他部門からの資金調達 (A) - (B) + (C)	13,969	17,271	13,821	12,198	8,344
	対金融部門 (対市中金融部門)	10,432	12,385	8,263	5,200	—1,298
	(対市中金融部門)	( 13,759)	( 12,730)	( 11,512)	( 9,702)	( 9,218)
	対民間部門	3,413	4,727	5,310	7,150	9,920
対海外部門	124	159	248	— 152	— 278	
(参考) 資金調達額 合計に対する政府 部門の投融資比率	$\frac{B}{A+C}$	47.8	45.8	60.0	66.4	76.5

(注) 第2表「非金融部門の資金調達」における政府部門の資金調達額は、郵便貯金、簡易保険・郵便年金、公庫債などの金融活動による資金調達が除かれているので、本表における政府部門の資金調達額と相違する。

また、43年度以降、政府部門が資金不足から資金余剰に転じ、しかも45年度にはその余剰幅が増大したのは、いうまでもなく主として税収の増大によるものであるが、そのほか、こうした厚生保険預託金などの増高による面もかなり大きい。

#### ロ. 公社公団・地方公共団体部門

公社公団・地方公共団体部門の資金調達額は、政府部門とは対照的に1兆9,570億円、前年度(1兆5,965億円)比22%増とかなりの伸びを示した。

調達先別にみると、政府部門からの資金調達が1兆3,345億円(前年度比21%増)と全体の過半(68%)を占めている。また調達形態別には、外資が純減(46億円)し、債券発行(公社公団債、地方債)が前年度並み(8,787億円)にとどまったが、借入

金が資金運用部からの大幅調達(9,017億円、前年度6,248億円)を中心に1兆829億円と前年度(7,096億円)比5割増を示した。

#### ハ. 他部門からの資金調達

上記の両部門を合算した公共部門の他部門からの純調達額(資金調達総額から資金運用部など部門内調達を除いたもの)は8,344億円と前年度(1兆2,198億円)に比べ32%の大幅減少を記録し、43年度以来縮小傾向を続けている。

これは、郵便貯金などの好伸を中心に対民間部門からの資金調達が順調に増加(9,920億円、前年度7,150億円)した反面、資金運用部余資の債券への運用ならびに公共債の発行減額による市中金融機関からの調達減を主因に、金融部門からの資金調達が前年度と

は様変わりに純減(1,298億円)を示したうえ、海外部門からの資金調達も前年度に引き続き純減となったことによるものである。

#### (4) 個人部門

個人部門の金融資産増加額は、10兆4,523億円と年度ベースでははじめて10兆円の大台に乗せ、前年度(9兆4,225億円)に比べて11%方増大した(第5表)。

これを金融資産別にみると、現金および要求払預金は1兆6,221億円と前年度(1兆8,813億円)比14%減少し、金融資産増加額に占めるシェアも前年度の20%から15%に低下した。一方、貯蓄性預金・信託・保険は合計7兆3,076億円と前年度(6



兆5,632億円)を上回ったが、全体に占めるシェアは70%と前年度並みにとどまった。このうち保険(1兆6,305億円、前年度比20%増)は好伸したが、貯蓄性預金(5兆721億円、同9%増)は若干伸びが鈍化し、信託(6,050億円、同6%増)も前年度に引き続き伸び悩み状態となった。これに対して、有価証券投資は1兆5,226億円、前年度(9,780億円)比56%増の大幅増加を記録し、全体に占めるシェアも前年度の10%から15%へ上昇した。なかでも、株式保有が5,059億円、前年度比2.4倍の著増を示した点が目だっている。このほか、金融債、その他債券、投資信託受益証券もそれぞれ前年度比増加となったが、長期国債(126億円)のみは、前年度(228億円)比減少を示した。

このような有価証券投資のシェア上昇は、直接的には株式市場の好況を背景とするものである(第5表)

個人部門の金融資産の増加

	昭和 41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
現金および要求払預金	9,000	10,097	12,659	18,813	16,221
現 金	3,191	3,962	3,921	6,008	5,915
要 求 払 預 金	5,809	6,135	8,738	12,805	10,306
〔構成比・%〕	〔 17.3〕	〔 16.8〕	〔 17.2〕	〔 20.0〕	〔 15.5〕
貯蓄性預金等	38,689	44,859	53,460	65,632	73,076
貯蓄性預金	26,679	31,797	37,411	46,371	50,721
信 託	4,358	4,330	5,016	5,723	6,050
保 險	7,652	8,732	11,033	13,538	16,305
〔構成比・%〕	〔 74.4〕	〔 74.8〕	〔 72.9〕	〔 69.6〕	〔 69.9〕
有 価 証 券	4,290	5,052	7,249	9,780	15,226
長 期 国 債	748	150	82	228	126
金 融 債	2,867	2,535	3,289	3,467	4,232
そ の 他 債 券(注)	1,130	1,802	2,007	1,993	3,565
株 式	652	1,301	1,914	2,102	5,059
投資信託受益証券	-1,107	- 736	- 43	1,990	2,244
〔構成比・%〕	〔 8.3〕	〔 8.4〕	〔 9.9〕	〔 10.4〕	〔 14.6〕
合 計	51,979	60,008	73,368	94,225	104,523
〔構成比・%〕	〔 100.0〕	〔 100.0〕	〔 100.0〕	〔 100.0〕	〔 100.0〕
(前年度比増加率・%)	( 24.7)	( 15.4)	( 22.3)	( 28.4)	( 10.9)
(参考) 借 入 金	16,685	18,179	19,827	28,401	32,972

(注) その他債券は、政府短期証券、地方債、公社公団公庫債、事業債。

が、やや長期的にみれば、個人が相対的に利回りの高い金融資産への選好を強めていることの現われともみられよう。

なお、個人部門の資金調達面をみると、45年度中の借入れ増加額は、住宅投資の高い伸びを映じて3兆2,972億円、前年度比16%増を示した。

### 3. 資金の流れ

#### (1) 資金供給の経路

次に、以上のような経済諸部門の資金の運用・調達、全体としていかなる資金の流れの経路を通じて行なわれたか、という点についてみてみよう(第6表、第3図)。

第1に、金融機関(日本銀行、市中金融機関および政府金融機関)の貸出および有価証券投資(いわゆる「間接金融」)は、15兆9,579億円と前年度

(13兆5,043億円)比18%の増加を示した。もっとも、資金供給全体に占めるシェアは、89%(前年度90%)と、41年度以降低下傾向を続けている。金融機関別には、銀行(日本銀行を含む)の資金供給は6兆2,542億円と前年度比12%増加した。このうち、日本銀行を除く全国銀行(銀行勘定)の資金供給は、年度後半における貸出金の増高を主因に6兆7,205億円、前年度比25%の増加を示し、資金供給全体に占めるシェアも37%と前年度(36%)よりわずかながら上昇した(注3)。一方、その他金融機関の資金供給は年度前半の増勢が響いて6兆5,718億円、前年度比23%増の伸びを記録

し、シェア(37%)が全国銀行と同率に達した。なお、政府金融機関の資金供給も、3兆1,319億円と前年度を23%上回った。

第2に、証券市場を通ずる資金供給(いわゆる「直接金融」)は1兆4,550億円と前年度(9,238億円)を58%も上回る顕著な伸びを示し、1兆円の大台に達した。この背景としては、増資盛行・株式市況の好調に伴う法人企業および個人の株式保有が大幅に増加(8,236億円、前年度4,115億円)したことがあげられよう。この結果、資金供給全体に占める証券市場のシェアは、8%(前年度6%)と水準自体は低いものの、41年度以降逐次上昇している。

第3に、海外からの外資調達は、前述の外貨対策を映じて5,475億円と前年度(5,343億円)並みに

とどまり、シェアも3%とわずかながら低下した。

## (2) 通貨の需給

以上のような資金の流れの中で、とくに通貨の需給についてみると(第7表)、まず45年度中の通貨供給増加額は、3兆5,580億円と前年度(3兆4,623億円)比3%の微増にとどまった。もっとも、金融引締め下の年度上期には前年同期比23%の大幅減であったが、引締め解除後の下期には前年同期比19%増と増勢を回復した。形態別には、現金通貨の増勢(6,571億円)が前年度を若干下回った(2%減)が、預金通貨(2兆9,009億円)は前年度をわずかながら(4%)上回った。年度末残高増加率でみると、通貨供給全体が18%、うち現金通貨が17%、預金通貨が18%と、いずれも前年度

(第6表)

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の供給

(単位・億円)

	昭和 41年度	(注1)	(注1)	44年度	45年度	半 期 別 動 向			
		42年度	43年度			44年度		45年度	
						上 期	下 期	上 期	下 期
金 融 市 場	82,299	97,950	103,810	135,043	159,579	61,129	73,914	68,259	91,320
銀 行(注2)	39,682	45,787	43,736	55,991	62,542	23,564	32,427	23,362	39,180
その他金融機関	28,938	34,686	38,853	53,533	65,718	25,292	28,241	30,593	35,125
政府金融	13,679	17,477	21,221	25,519	31,319	12,273	13,246	14,304	17,015
〔構成比・%〕	( 98.6)	( 92.4)	( 91.3)	( 90.3)	( 88.9)	( 90.1)	( 90.4)	( 89.0)	( 88.7)
証 券 市 場	2,052	3,955	6,496	9,238	14,550	4,547	4,691	7,598	6,952
法人企業・個人	3,334	5,404	5,616	7,234	13,744	3,975	3,259	7,132	6,612
投資信託	— 1,282	— 1,449	880	2,004	806	572	1,432	466	340
〔構成比・%〕	( 2.4)	( 3.7)	( 5.7)	( 6.2)	( 8.1)	( 6.7)	( 5.7)	( 9.9)	( 6.8)
外 資 市 場	— 860	4,110	3,442	5,343	5,475	2,157	3,186	849	4,626
〔構成比・%〕	(— 1.0)	( 3.9)	( 3.0)	( 3.5)	( 3.0)	( 3.2)	( 3.9)	( 1.1)	( 4.5)
合 計	83,491	106,015	113,748	149,624	179,604	67,833	81,791	76,706	102,898
〔構成比・%〕	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)
(前年度比増加率・%)	( 15.2)	( 27.0)	( 7.3)	( 31.5)	( 20.0)	( 42.8)	( 23.5)	( 13.1)	( 25.8)

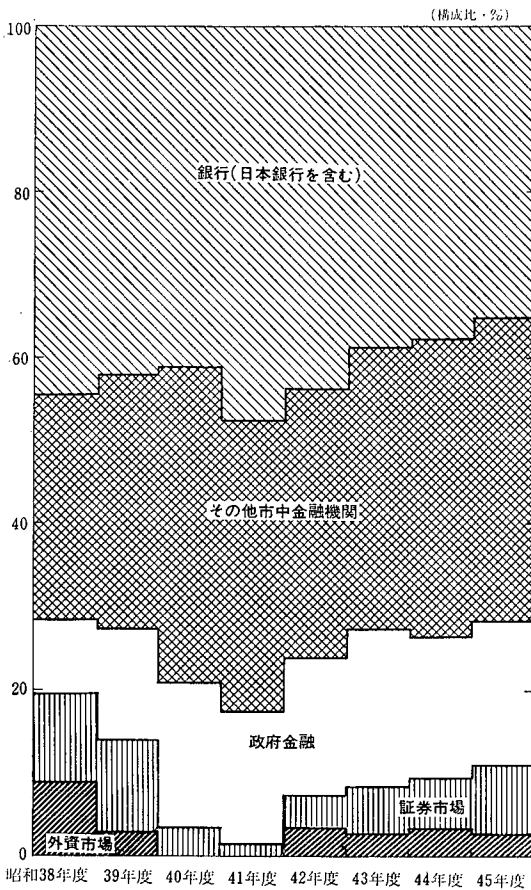
(注1) 太陽銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 45年度中の日本銀行による資金供給(金融債を除く債券売買)は、国債・政保債などの資金運用部への売却を主因に4,663億円の減少(前年度2,047億円増)となった。

〔第3図〕

金融市場、証券市場、外資市場を  
通ずる資金供給の経路



の増加率(それぞれ21%、22%、21%)を下回った。

次に通貨の部門別保有増加額をみると、個人部門(1兆6,221億円)では、収益性の高い金融資産への選好が強まったこともあって前年度増加額の14%減と38年度以来はじめて下回ったのに対して、法人企業部門では、引締め中の上期には前年同期を下回ったが、引締め解除後の後半には流動性補てんの動きを映じて増勢を強め、年度間増加額(1兆8,198億円)は前年度を31%上回った。年度末残高増加率では、個人部門は16%(前年度22%)、法人企業部門21%(前年度20%)となった。

### (3) 金融機関の資金調達・運用

#### イ. 銀行

まず資金調達面からみると、主体をなす預金は、5兆3,468億円、前年度(4兆6,167億円)比16%の増加にとどまった。そのうち、法人預金を中心に貯蓄性預金は好伸(前年度比21%増)したが、要求払預金は伸び悩んだ(前年度比9%増)。金融債はとくに下期に大幅に伸び、年度間で6,283億円、前年度(4,883億円)比29%の大幅増加を示した。そのほか、日銀借入金、金融機関借入金、コール・マネーが、金融緩和に転じた下期に前年同期を大幅に下回っている点が目だっている。

資金運用面では、貸出金が6兆4,510億円、前年度(4兆8,599億円)比33%増と大幅な伸びを示したのに対し、有価証券投資は4,067億円と前年度(5,666億円)を28%下回った。これを引締め中の上期と引締め解除後の下期別にみると、貸出金が上期には前年同期比14%増にとどまったが、下期には同49%増と大幅増加を示した。ところが、有価証券投資は上期に前年同期比21%減、下期にも36%減と年度間を通じ前年度をかなり下回った。

このような資金調達・運用の結果、銀行の限界預貸証率は114.8%と42年度(117.7%)以降の高水準に達した。

#### ロ. その他金融機関

まず資金調達面では、預金が短期性預金の不芳を主因に3兆8,227億円と前年度(3兆4,874億円)を10%弱上回る伸びにとどまった。これは、後述のように金融引締めが解除された下期に貸出の増勢が鈍化したことが預金面に影響を及ぼしたものである。一方、信託(8,721億円)、保険(1兆2,441億円)はそれぞれ前年度よりも若干増勢を強め、比較的順調な伸び(前年度比、信託15%増、保険17%増)をみた。

次に資金運用面では、貸出金は44年度における

(第7表)

## 通貨増減状況

(単位・億円)

	昭和 41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
現金通貨	3,335	4,403	4,356	6,676	6,571
預金通貨	11,664	12,879	16,600	27,947	29,009
当座性預金	601	921	-1,159	1,822	529
短期性預金	11,063	11,958	17,759	26,125	28,480
合計	14,999	17,282	20,956	34,623	35,580
(前年度比増減(+)率・%)	(-17.1)	(15.2)	(21.3)	(65.2)	(2.8)
(残高増加率)	(13.6)	(13.8)	(14.7)	(21.2)	(18.0)
個人	9,000	10,097	12,659	18,813	16,221
[構成比・%]	[60.0]	[58.4]	[60.4]	[54.4]	[45.6]
法人企業	5,283	6,253	7,233	13,929	18,198
[構成比・%]	[35.2]	[36.2]	[34.5]	[40.2]	[51.1]
公社公団・地方公共団体	716	932	1,064	1,881	1,161
[構成比・%]	[4.8]	[5.4]	[5.1]	[5.4]	[3.3]
(参考) 準通貨(貯蓄性預金)	32,725	35,402	41,573	51,982	60,638
対外資産増減(注1)	192	-1,978	5,891	7,430	6,709
対公共部門供与(注2)	11,684	12,620	15,705	11,808	11,705

(注1) 「マネタリー・サーベイ」による。

(注2) 一般財政対民間収支と市中金融機関の公社公団・地方公共団体部門に対する貸出および公共債保有増加分の合計。

大幅な伸び(43%増)のあとをうけて、45年度の増額5兆8,621億円、前年度(4兆9,556億円)比18%増と、さすがにその増勢が鈍化した。これは、上期にかなりの伸び(前年同期比27%増)がみられたものの、金融緩和に転じた下期にはいって増勢が鈍化(同11%増)したことが響いており、この点は前述の銀行貸出と対照的な動きを示している。他方、有価証券は、金融債保有の減少を主因に前年度(6,176億円)を28%下回る4,425億円となった。このほか、コール・ローンは、上期に中小企業金融機関や農林水産金融機関における貸出増加からコール放出が減少したが、下期には銀行貸出の著増を背景に増加し、結局、年度間を通じて1,850億円とほぼ前年度並みの規模となった。

以上のような資金調達・運用の動向から、その他金融機関の限界預貸証率は102.0%と前年度並みに推移した。

## (4) 公社債市場の動向

次に、公社債市場の動向についてみると、45年度中の公社債発行額(純増ベース)は、2兆5,456億円と前年度(2兆3,633億円)を8%上回った(第9表)。債券別にみると、長期国債が発行減額措置を映じて大幅に減少(前年度比30%減)したため、これに地方債、公社公団公庫債を加えた公共債全体(1兆2,824億円)でも、前年度に引き続き10%の減少を示した。一方、金融債、事業債などの民間債(1兆2,632億円)は、起債調整緩和後の下期に大幅に伸びたため、年度間では金融債が前年

度を34%、事業債も同じく15%それぞれ上回った。この結果、公社債発行額全体に占めるシェアでは、公共債が前年度の60%から50%に低下したのに対し、民間債が同じく40%から50%に上昇し、40年度以降はじめて両者が接近するに至った(民間債のシェア、40年度44%、41年度32%、42年度31%、43年度38%、44年度40%、45年度50%)。

次に、公社債の部門別保有状況をみると(第10表)、金融部門の保有増加額は3,467億円と前年度(8,860億円)より大幅に減少し、一方、公共部門の保有増加額は1兆1,107億円と逆に前年度(6,953億円)を大幅に上回った。これら一連の動きは、日本銀行の買オペレーションによる債券保有増加額の相当部分が、前述のように政府部門の資金余剰を背景に資金運用部によって買い取られたことに基づくものである。また、法人企業・個人の両部門ならびに投資信託の保有増加額は、合わせて

(第8表)

金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

	銀 行					そ の 他 金 融 機 関 (注2)							
	(注1) 昭和43年度	44年度	45年度	前年度比増 減(→率・%)	上 期	下 期	(注1) 昭和43年度	44年度	45年度	前年度比増 減(→率・%)	上 期	下 期	
資 金 調 達	預 金	34,950	46,167	53,468	15.8	24,223	29,245	24,373	34,874	38,227	9.6	16,828	21,399
	(当座性預金)	(-1,787)	( 919)	(-182)	( -)	( 664)	(-846)	( 218)	( 846)	(1,529)	( 80.7)	( 607)	( 922)
	(短期性預金)	(13,932)	(18,359)	(21,245)	(15.7)	(3,888)	(17,357)	(5,705)	(9,077)	(8,278)	(-8.8)	(2,337)	(5,941)
	(貯蓄性預金)	(22,805)	(26,889)	(32,405)	(20.5)	(19,671)	(12,734)	(18,450)	(24,951)	(28,420)	(13.9)	(13,884)	(14,536)
	信託	—	—	—	—	—	—	6,262	7,553	8,721	15.5	4,492	4,229
	保険	—	—	—	—	—	—	8,577	10,588	12,441	17.5	5,098	7,343
	金融債	4,675	4,883	6,283	28.7	2,755	3,528	1,529	1,774	2,409	35.8	730	1,679
	日銀借入金	1,274	4,307	4,482	4.1	4,279	203	20	14	18	28.6	-10	28
	金融機関借入金	-267	1,010	242	-76.0	305	-63	80	31	-482	-	-76	-406
	コール・マネーその他	408	4,356	2,366	-45.7	674	1,692	—	—	4	-	3	1
合 計	42,637	57,846	71,404	23.4	27,720	43,684	43,926	59,180	67,384	13.9	29,322	38,062	
資 金 運 用	預 け 金	-276	1,801	717	-60.2	-1,841	2,558	1,224	1,541	2,488	61.5	-437	2,925
	貸 出 金	34,819	48,599	64,510	32.7	26,227	38,283	34,702	49,556	58,621	18.3	28,624	29,997
	(金融機関貸付金)	(-211)	( 446)	( 434)	(-2.7)	(143)	(291)	(1,197)	(1,970)	(1,371)	(-30.4)	( 578)	( 793)
	有 価 証 券	7,912	5,666	4,067	-28.2	2,317	1,750	6,274	6,176	4,425	-28.4	1,220	3,205
	(政府短期証券)	( -)	( -)	( -)	( -)	( 16)	(-16)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)
	(長期国債)	(1,475)	( 96)	(-3,124)	( -)	(-435)	(-2,689)	( 403)	( 238)	(-781)	( -)	(-520)	(-261)
	(地 方 債)	(1,163)	(1,272)	(1,579)	( 24.1)	( 787)	( 792)	( 330)	( 263)	( 269)	( 2.3)	(- 75)	( 344)
	(公社公団公庫債)	(1,632)	(1,203)	(1,102)	(-8.4)	(-204)	(1,306)	(1,063)	( 872)	( 190)	(-78.2)	( 197)	(- 7)
	(金 融 債)	( 450)	( 314)	(1,333)	( 324.5)	( 537)	( 796)	( 2,122)	( 2,198)	(1,136)	(-48.3)	( 79)	(1,057)
	(事 業 債)	(1,270)	(1,213)	(1,069)	(-13.5)	( 575)	( 494)	( 875)	( 830)	(1,314)	( 58.3)	( 253)	(1,061)
(株 式)	(1,918)	(1,561)	(2,069)	( 32.5)	(1,030)	(1,039)	(1,524)	(1,788)	(2,227)	( 24.6)	(1,256)	( 971)	
(投信受益証券)	( 4)	( 7)	( 39)	( 457.1)	( 11)	( 28)	(- 43)	(- 13)	( 70)	( -)	( 30)	( 40)	
コール・ローン	182	1,780	2,110	18.5	1,017	1,093	1,726	1,907	1,850	-3.0	-85	1,935	
限界預貸証率(注3)	107.8	106.3	114.8	-	105.8	122.2	100.6	101.7	102.0	-	109.9	95.8	
資金ポジション(注4) (△悪化)	△ 1,233	△ 7,893	△ 4,980	-	△ 4,241	△ 739	1,626	1,862	2,310	-	△ 2	2,312	

(注1) 太陽銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。  
 (注2) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投資信託を除く)。  
 (注3) (貸出金+有価証券) / (預金+信託+保険+金融債)。  
 (注4) (ローン) - (借入金+マネー)。

(第9表)

公社債発行状況(純増ベース)

(単位・億円)

	昭 和 41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	45年度末 残 高
長 期 国 債	6,716	6,901	4,838	4,505	2,987	32,322
地 方 債	2,197	2,325	1,723	1,778	2,404	15,922
公 社 公 団 公 庫 債	7,808	8,470	8,066	7,979	7,433	62,371
金 融 債	5,905	5,807	6,204	6,657	8,692	63,495
事 業 債	2,044	2,001	2,682	2,714	3,940	31,511
合 計 (A)	24,670	25,504	23,513	23,633	25,456	205,621
(前年度比増減(→率・%)	( 31.6)	( 3.4)	(-7.8)	( 0.5)	( 7.7)	( 14.0)
(参考)株 式	4,265	4,299	4,176	5,835	10,186	98,561
貸 出 増 加 額 (B)	62,040	75,283	84,790	115,989	146,137	870,184
(A)/(B) (%)	39.8	33.9	27.7	20.4	17.4	23.6

(注) 本表には金融債、公庫債が含まれているため、第2表「非金融部門の資金調達」の債券発行額と相違する。

1兆885億円と前年度(7,748億円)を40%も上回った。これは、とくに金融緩和下の年度下期に大幅に伸びたためである。この結果、年度間の債券純増額に対する部門別の保有増加の比率をみると、金融部門が13%(前年度38%)と30年代および40年代を通して最低となり、公共部門は44%(前年度29%)、法人企業・個人・投資信託は43%(前年度33%)といずれも上昇した。もっとも、残高ペースのみ

(第10表) 公社債(注1)の部門別保有状況

(単位・億円)

	昭和 41年度	(注4) 42年度	(注4) 43年度	44年度	45年度	45年度末 残高
銀行(注2) (全国銀行)	7,143 (4,996)	8,993 (3,754)	7,223 (5,990)	4,460 (4,098)	1,342 (1,959)	68,985 (54,266)
中小企業金融機関	1,807	1,130	2,664	1,739	1,769	14,069
農林水産金融機関	4,397	2,400	1,479	2,047	608	17,740
保険	840	553	342	226	882	1,931
信託(注3)	497	487	308	389	633	2,677
金融機関計(注3) (「その他」を含む)	14,685	13,606	11,991	8,860	3,467	105,453
政府、公社公団・地方公共団体 投資信託	3,697 598	5,631 489	3,990 878	6,953 892	11,107 1,008	37,838 6,700
法人企業 個人	906 4,744	1,208 4,456	1,130 5,366	1,203 5,653	2,054 7,823	12,827 42,350
合計 (前年度比増減(率・%)	24,630 (31.5)	25,390 (3.1)	23,355 (-8.0)	23,561 (0.9)	25,459 (8.1)	205,168 (14.0)

(注1) 長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。第9表「公社債発行状況」との不一致は、本表のうち金融機関分が簿価によるためである。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 投資信託勘定を除く。

(注4) 太陽銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

と、金融部門のシェアは52%と全体の過半を占めており、その他民間部門は30%、公共部門は18%にとどまっている。

#### 4. 国際収支黒字と資金循環

最後に、国際収支と国内の資金循環との関係について、昭和30年代の終わりごろから最近に至るまでの推移をながめてみたい。

##### (1) 国内部門と海外部門との資金の流れ

まずはじめに、わが国の国内諸部門と海外部門との間における資金の流れを概観してみよう。第11表は、国内諸部門と海外部門の長短期対外債権・債務等の計数を整理したものである。この場合、わが国の対外債権・債務の増減は「国際収支表」上の長短期資本収支および銀部門勘定の計数をとりまとめたもので、これに誤差脱漏、公的部門(外貨準備その他)の動きを加えると、経常収支じり(海外部門の資金過不足)となる。

同表に示されるように、昭和39年度までは海外からの資金流入(対外債務の増加)が海外への資金流出(対外債権の増加)を上回り、わが国は資金の流入超過の状態にあったが、40年度以降は逆に海外に対し資金の流出超過(対外債権純増)の状態を示すに至った。すなわち、40~41年度には、国内の景気鎮静・金融緩和と海外金利の上昇から内外の金利格差が縮小したため、インパクト・ローンやユーロ・マネーなどの返済が進捗して、わが国の海外からの資金流入(対外債務)は純減を示した。ただ、42年度には、企

業の投資活動が再燃し金融がしたいにひっ迫してきたため、海外からの資金流入が再び増大し、わが国は資金の流入超過の状態にもどった。43年度以降も巨額の資金流入が続いたが、一方、わが国の延払い信用、海外投資の拡大などにより海外への信用供与が逐年増大していったため、わが国は差引き海外に対し資金の流出超過の状態となり、とくに44年度以降、これが本格的な姿を呈するに至った。

こうした海外部門との長短期資金の流出(わが国の対外債権)は、わが国企業の直接投資、延払い信用の供与、政府および企業の対外借款の供与、政府の国際機関への出資など、経済部門が直接信用を供与するケースと、輸出ユーザンスのように銀行部門による信用供与のケースとがある。また、海外からの長短期資金の流入は、外債発行、借款・直接投資の受入れなどの形で企業・政府などの経済部門が直接取り入れるケースと、ユ

一ロ・달러、外銀借入れのように銀行部門が取り入れるケースとがあり、そのうち外銀借入れは輸入ユーザンス等の形態で銀行部門から企業部門に融通される。これらの対外取引と国内の資金循環との関係を見ると、まず企業や政府などの経済部門による対外信用の供与つまり対外投資は、同部門の資金需要の増加要因となり、この点、対外投資も国内投資支出も金融ひっ迫要因となる点では同じ関係にあるといえよう。これに対し、対外信用の受入れつまり外資の流入は、経済部門にとってはそれによって国内における銀行借入れや証券市場からの資金調達をいわば肩代わりしたことになる。そこで、これら海外との資金流出入額が国内経済諸部門の資金調達全体に対してどの程度のインパクトないしウエイトをもっているかをみると(第11表参考欄参照)、たとえば、38年度には対外投資は1.7%、外資流入は9.2%と、いわゆる30年代の高度成長期には外資依存偏重の形態を呈していた。しかし40年代にはいり、この姿が徐々に

に是正されて、42年度以降はともに3%台に肩を並べ、45年度は対外投資の比率が3.6%、外資流入の比率が3.1%と、わずかながらも対外投資の比率が上回るに至った。

## (2) 法人企業部門の対外取引

次に、これらの国内経済諸部門による対外取引のなかで、法人企業部門の動きについてみると、42～45年度間における同部門の対外債権増加額は全体の40%、同じく対外債務増加額は80%弱を占め、とくに外資の取入れ面におけるウエイトが高い。企業の対外債権は、輸出延払い信用、対外投資などの長期債権がおもなものであり、対外債務は輸入ユーザンスなどの短期債務、インパクト・ローン、外国会社の対日投資、非居住者の証券投資などの長期債務などから成り立っている。

前述のように40～41年度には国内金融の緩和から、企業の対外ポジションは大幅に改善したが、それ以外の年にはいづれも、対外債務の増加が対外債権増加を上回り、対外的には借り越しになっ

(第11表)

### 国内部門と海外部門との資金の流れ

(単位・億円)

	昭和38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
対外債権計(A) (うち法人企業部門)	3,197 ( 1,013)	3,775 ( 1,454)	2,924 ( 1,266)	3,063 ( 2,155)	5,008 ( 2,490)	6,458 ( 3,164)	11,937 ( 3,661)	11,870 ( 4,659)
対外債務計(B) (うち法人企業部門)	6,910 ( 5,986)	3,852 ( 2,168)	- 553 (- 476)	- 66 (- 984)	5,624 ( 3,951)	5,130 ( 3,194)	5,717 ( 5,495)	7,500 ( 5,753)
純対外債権(A-B) (うち法人企業部門)	- 3,713 (- 4,973)	- 77 (- 714)	3,477 ( 1,742)	3,129 ( 3,139)	- 616 (- 1,461)	1,328 (- 30)	6,220 (- 1,834)	4,370 (- 1,094)
誤差脱漏 外貨準備高(注)	28 - 169	- 26 205	97 202	561 - 115	- 101 - 410	- 525 4,500	- 782 1,920	- 1,119 5,263
経常収支じり	- 3,854	102	3,776	3,575	- 1,127	5,303	7,358	8,514
(参考) 国内非金融部門 資金調達計(C)	66,326	67,546	71,793	82,301	104,471	110,198	145,487	175,298
対外投資(D)	1,153	1,582	1,717	2,599	3,363	4,053	5,130	6,225
外資流入(E)	6,135	2,247	- 322	- 860	4,110	3,442	5,343	5,475
D/C(%)	1.7	2.3	2.4	3.2	3.2	3.7	3.5	3.6
E/C(%)	9.2	3.3	- 0.4	- 1.0	3.9	3.1	3.7	3.1

(注) 44年度、45年度はIMF特別引当権配分額を除く。

ている。とくに43年度以降、企業の対外債権の増加額は逐年拡大しているが、43年度にはインパクト・ローンの取入れ、44～45年度には非居住者の証券投資の盛行から対外債務も増大した。

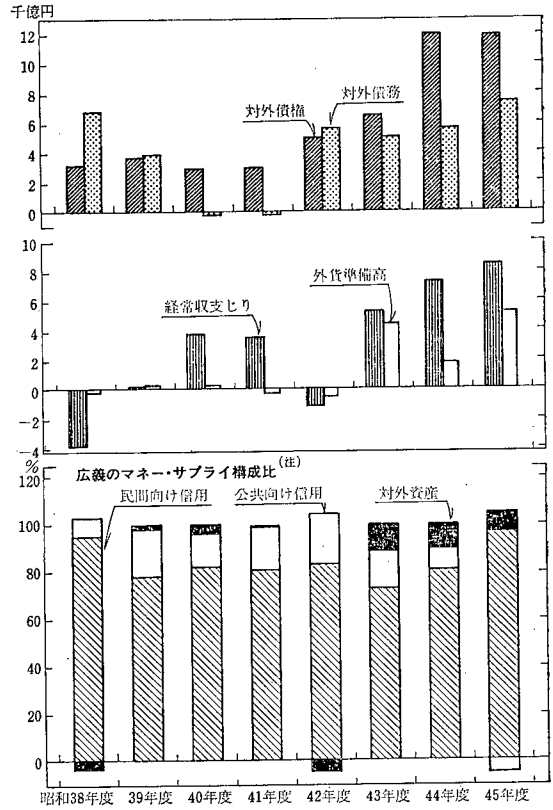
これら対外取引の企業金融面におけるウェイトをみると、もちろん内外の金融情勢や国内景気局面により異なるが、42年度以降の大勢的な動きでは、その対外債権の増加は資金調達額の4%前後、対外債務の増加は同じく5～6%(前掲第3表参照)にとどまっている。

(3) 国内金融市場への影響

次に角度をかえて、対外バランスが国内の金融市場ないし通貨供給に及ぼす影響の問題に移ろう。わが国の場合、国際収支の黒字に基づく外貨準備高の増加は、一元的に外国為替資金特別会計の対民間払超額となって、国内金融市場の緩和要因となることは周知のとおりであるが、ここでは第12表により、こうした外為会計の払超額が、国際収支上のいかなる要因——すなわち、経常勘定の黒字、非銀行部門を通ずる長短資本の流入、銀行部門を通ずる短資の流入——によるものであるかをみることにする(注4)。

〔第4図〕

国際収支黒字と国内流動性



(注) 通貨・定期性預金に占めるそれぞれの構成比。民間向け信用にはその他項目を含む。

(注4) いま、経常収支じりをB、長短期資本収支じりをFe、公的部門のポジションをN'、為替銀行のポジションをN''とすると、国際収支は次の(1)式によって表わされる。

$$B + Fe = N' + N'' \dots (1)$$

この(1)式は、「国際収支表」における経常収支じり(B)と資本収支じり(Fe)の合計が総合収支じりであり、これが金融勘定の公的部門のポジション(N')と為替銀行のポジション変化(N'')に反映する関係を示す。(1)式を変形すると次の(2)式が得られるが、第12表のしくみはこの(2)式によっている。

$$B + Fe - N'' = N' \dots (2)$$

なお、上記の式は次のような資金循環体系の一環をなすもので、国際収支の各構成要因——経常収支じり、資本収支じり、為銀ポジション、公的部門のポジション——は、国内の所得バランス、金融バランスに織り込まれている。すなわち、経済全体が銀行部門(中央銀行部門を含む)、非銀行部門、海外部門の3部門から成るとすると、各部門の資金収支バランス式とこれに所得収支バランス式を加えた次の4式が成立する。

$$Y = X + B \dots (生産・所得勘定)$$

$$X + M + D = Y + Fi + Fe \dots (国内非銀行部門)$$

$$N + Fi = M + D \dots (銀行部門)$$

$$B + Fe = N (= N' + N'') \dots (海外部門)$$

ただし、B=国際収支経常勘定じり、Y=国民総生産、X=国内総支出、M=通貨(現金通貨+預金通貨)増、D=定期性預金増、Fi=国内信用供与増、Fe=非銀行部門の対外債務増、N=銀行部門の対外資産増(うちN'=公的部門のポジション、N''=為替銀行のポジション)とする。

なお、本稿は国際収支の国内金融市場へのインパクトをとらえることに主眼をおいたため、第12表におけるN'の計数は、外国為替資金特別会計の対民間収支じりをとることにした。



第12表に示されるように、わが国の経常収支は昭和38年度まで赤字を記録していたが、銀行部門および非銀行部門の両ルートを通ずる長短資本の流入がこれをカバーし、国内流動性に対するインパクトを和らげていた。ちなみに、36~38年度間の経常収支の赤字7,562億円に対して、資本純流入が6,931億円に達したため、外為会計の対民間揚超額は631億円にとどまった。

しかし39年度以降は、42年度を例外として経常収支が黒字を続ける反面、長短資本はネットで流出超を記録し、国内流動性にマイナスの影響を与えてきた。これは、39年度以降わが国の国際収支が経常黒字、資本赤字のうえ、為銀の対外ポジション好転という、いわゆる先進国のパターンに転じたことの反映でもある。すなわち、39~42年度間における経常収支は6,326億円の黒字となったが、長短資本が7,258億円の純流出を示したため、外為会計の対民間収支は932億円の引揚超とな

り、金融市場に対してはむしろひっ迫要因であった。

ところが、43年度以降になると、経常収支の黒字は増大し、43~45年度間に2兆1,175億円に達したため、長短資本がネットで5,700億円の流出超を示したにもかかわらず、外為会計対民間収支はこの3年間で1兆5,475億円(うち45年度6,755億円)の大幅な払超を記録した。長短資本の流出入をルート別にみると、43、44年度には、銀行部門以外を通ずる長短資本が純流入となった反面、銀行部門を通ずる流出入が大幅な流出超に転じ、このため長短資本全体としても流出超幅を拡大した。45年度には、銀行部門以外を通ずる長短資本が小幅の流出超に転じた反面、銀行部門経由の流出超額が大きく縮小したため、全体としての純流出額は44年度に比べて縮小した。しかも、期間を最近の本年1~6月に区切ってみると、銀行部門以外を通ずる資本流入が巨額に達し、経常収支の

(第12表)

## 国際収支を通ずる流動性の供給

(単位・億円)

	昭和36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	44年1~6月	45年1~6月	46年1~6月
経常収支(B)	-3,650	-58	-3,854	102	3,776	3,575	-1,127	5,303	7,358	8,514	2,449	1,541	6,422
長短資本流出(-)	1,441	1,671	3,819	47	-3,711	-3,972	472	-869	-3,072	-1,759	-1,638	230	7,680
非銀行部門經由(Fe)	426	1,243	2,383	136	-2,379	-3,627	-1,029	585	1,338	64	746	-760	8,047
銀行部門經由(N')	1,015	428	1,436	-183	-1,332	-345	1,501	-1,454	-4,410	-1,695	-2,384	990	-367
外為会計対民間収支(N')(-は揚超)	-2,209	1,613	-35	55	65	-397	-655	4,434	4,286	6,755	811	1,771	14,102
(参考)													
銀行部門(日本銀行を含む)対外純資産増減(-)(N)	-2,603	1,131	-958	468	1,578	192	-1,978	5,891	7,430	6,709	3,252	-578	11,825
銀行券増減(-)(M <sub>1</sub> )	2,171	2,343	2,465	2,475	2,580	3,635	4,618	5,306	6,895	6,490	-2,133	-2,807	-3,471
通貨供給増加(M)	4,240	15,812	12,102	11,070	16,419	13,125	15,686	18,705	29,812	33,891	4,784	2,950	18,941
N/M <sub>1</sub> (%)	-111.9	48.3	-38.9	18.9	61.2	5.3	-42.8	111.0	107.8	103.4	-	-	-
N/M(%)	-61.4	7.2	-7.9	4.2	9.6	1.5	-12.6	31.5	24.9	19.8	68.0	-19.6	62.4

- (注) 1. 本表の「外為会計対民間収支N'」と第11表の「外貨準備増減」とは若干の食い違いがある。  
 2. 本表の「銀行部門經由資本流出入N''」は国際収支表の為銀ポジション(金融勘定)、「非銀行部門經由分Fe」は国際収支表の長短資本収支じりと誤差・脱漏を加えたものに相当する。そのため、後者は第2表、第11表(参考欄)の国内非金融部門の「外資流入」(ここでは銀行部門經由に計上される輸入ユーザンスも含まれている)と一致しない。  
 3. 本表参考欄のN、Mは、マネー・サプライ統計による。したがって、第7表の通貨増減(資金循環勘定による)とはカバレッジの相違から計数は一致しない。

大幅黒字とあいまって、外為会計対民間収支は1兆4,000億円の払超を記録し、金融緩和要因となっている。

こうした国際収支の黒字が現金通貨と預金通貨を合わせた総通貨の供給増加に対してどの程度の比率を占めるかをみると(第12表、第4図)、通貨銀行部門(中央銀行を含む)の対外純資産の増加額は43年度以降飛躍的に高まっており、45年度においては通貨供給増加額の約2割に達している(注5)。

こうした流動性供給が国内の企業金融面において緩和要因となっていることはいうまでもない

が、それが資金循環全体の動きにどの程度のウェイトをもち、また企業の投資動向に今後どの程度の影響を及ぼしていくかといった点については、今後とも検討を要するであろう。

しかしともかく、40年代初めには国債の本格的発行に伴い資金循環に変化が生じたが、それに加えてここ数年間、いわゆる経済の国際化の進展につれて海外との資金の流入出が本格化してきたことは、最近の資金循環面におけるいまひとつの大きな変化といえよう。

(注5) もっとも、通貨に定期性預金を加えた広義のマネー・サプライに対する対外純資産増加額の比率は、下に示されるように、43～45年度においても1割程度にとどまるが、46年1～6月では2割5分に達する。

昭和36年度	-16.4%	41年度	0.5%
37 "	3.4	42 "	-4.5
38 "	-3.0	43 "	11.2
39 "	1.6	44 "	10.4
40 "	3.9	45 "	8.0
		46年1～6月	25.7
		(45年1～6月)	-2.4)

(付表 1)

昭 和 45 年 度

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	346	35,592		7,130	986	29,102	526	21,063	1,585	6,851	390	2,956	362		2	
B 現 金 通 貨	346	6,490		6,490	346		29		232		57		8		2	
C 当 座 性 預 金		565		640	640	565	497	-182	637	1,386	137	143	150			
D 短 期 性 預 金		28,537				28,537		21,245	716	5,465	196	2,813	204			
E 政 府 当 座 預 金		-1,184		-1,184												
F 貯 蓄 性 預 金		60,638			60,638		32,405	192	20,380	51	8,040	54				
G 信 託		8,349			8,349		220		37		100		14			8,720
H 保 険		12,441			12,441						2,527		9,914			
I 有 価 証 券	(a) 8,330	12,290	(b) -3,887		(a) 12,217	12,290	4,067	7,355	1,887	1,411	830	1,059	960	35	(a) 1,477	2,429
J 政 府 短 期 証 券	-270		-3,270		3,000											
K 長 期 國 債	-3,195		703		-3,898		-3,124		-313		-108		-359		4	
L 地 方 債	2,026				2,026		1,579		191		69		-79		266	
M 公 社 公 団 公 庫 債	-385		-2,096		1,711		1,102		-216		73		-64		767	
N 金 融 債	3,163	8,692	776		2,387	8,692	1,333	6,283	1,150	1,350	184	1,059	-245		-30	
O 事 業 債	2,866				2,866		1,069		957		390		-135		634	
P 株 式	4,016	1,169			4,016	1,169	2,069	1,072	109	61	174		1,843	35	-178	
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	109	2,429			109	2,429	39		9		48		-1		14	2,429
R 日 銀 貸 出 金・借 入 金	4,385	4,385	4,385		4,385		4,482		6		12					
S コ ー ル		204			204		2,110	2,366	2,109	4	-87		155		289	
T 貸 出 金・借 入 金	124,008				124,008		64,510	242	24,648	-482	14,580		10,610		8,783	
U 市 中 貸 出 金・借 入 金	124,008				124,008		64,510	242	24,648	-482	14,580		10,610		8,783	
V 政 府 貸 出 金・借 入 金																
W 証 券 会 社 貸 付 金・借 入 金																
X 企 業 信 用										187		279				
Y 出 資 金		466			466											
Z 外 貨 準 備 高	...		...													
a 短 期 対 外 債 権・債 務	5,382	2,797			5,382	2,797	5,382	2,797								
b 長 期 対 外 債 権・債 務	139	138			139	138	48	138					8		83	
c そ の 他		6,474		-5,448		11,922		6,015		2,101		991		2,214		-515
d 資 金 過 不 足 (←)																
e 合 計	142,590	142,590	498	498	142,732	142,732	76,863	76,863	30,458	30,458	15,864	15,864	12,163	12,163	10,634	10,634

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 729

(b) うち対市中債券(←)買 6,629

(c) うち政府保証債 640

(d) IMF特別引当権配分額 461 を除く。

## 金融取引表

(単位・億円)

政 府		外国為替 資 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
155	489			96	23	59		466	1,161			18,198		16,221				36,081	36,081	A
39	466			39				466				656		5,915				6,956	6,956	B
59	23				23	59			-29			482		76				588	588	C
57				57					1,190			17,060		10,230				28,537	28,537	D
-1,184									-1,184									-1,184	-1,184	E
	14,274				14,274				1,253			22,938		50,721				74,912	74,912	F
									65			2,234		6,050				8,349	8,349	G
	3,864				3,864									16,305				16,305	16,305	H
9,799	2,992	145	9,351		-54	1,050	502	1,797	219	8,787	5,539	12,957	15,226					39,113	(c) 37,026	I
-1,321	-1,045	145	-1,537		-38		254	-1,190	214				100					-1,045	-1,045	J
6,028	2,987		5,814		-27		241	2,987	5			26	126					2,990	2,987	K
85			85							2,404	183		110					2,404	2,404	L
4,243	1,050		4,243			1,050				6,383	1,212		2,363					7,433	7,433	M
828			828									469	4,232					8,692	8,692	N
-82			-82									164	3,940	992				3,940	3,940	O
18					11		7					3,177	9,017	5,059				12,270	10,186	P
												76	2,244					2,429	2,429	Q
																		4,385	4,385	R
												204						204	204	S
22,129			20,899		12,616	10,154	-77	1,155		10,829		102,336		32,972				146,137	146,137	T
										1,812		93,455		28,741				124,008	124,008	U
22,129			20,899		12,616	10,154	-77	1,155		9,017		8,881		4,231				22,129	22,129	V
												-881	200		-1,081			-881	-881	W
												69,139	50,703		18,436			69,139	69,139	X
379						1,213	1,592		147	518	178	685	965					1,669	(d) 1,669	Y
...																(d) 5,263		...	(d) 5,263	Z
												3,301			5,113	4,634		10,495	10,732	a
1,554	-232		64		-75	-55	1,565	-177		-46	4,659	2,452	12		2,387	7,236		8,751	9,548	b
1,006		145		12,249		184	13,294		-195		6,262		2,492		1,119			10,684	6,474	c
	12,451									12,451		-17,438		-44,164		57,665		-8,514		d
33,838	33,838	145	145	30,410	30,410	12,546	12,546	15,692	15,692	2,650	2,650	128,470	128,470	107,992	107,992	8,619	8,619	424,159	424,159	e

(付表 2)

昭和 46 年 3 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融 関		農 林 水産 金融 関		保 險		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	8,403	239,650		54,705	13,359	189,501	10,549	140,684	10,705	41,612	2,355	19,701	2,398			7
B 現金通貨	8,403	49,749		49,749	8,403		6,049		1,860		428		37			7
C 当座性預金		14,262		4,956	4,956	14,262	4,500	9,946	1,945	6,055	457	415	558			
D 短期性預金		175,639				175,639		130,738	6,900	35,557	1,470	19,286	1,803			
E 政府当座預金		4,348		4,348												
F 貯蓄性預金		403,255				403,255	235,604	1,604	122,851	342	46,481	419				
G 信 託		54,316				54,316	1,006	632		275		106				56,335
H 保 険		70,561				70,561					12,422		58,139			
I 有 価 証 券	(a) 158,685	85,789	21,505	(a) 137,180	85,788	69,745	56,676	14,894	9,186	18,258	5,667	17,054	641	(a) 14,163	13,579	
J 政府短期証券	9,786		6,786	3,000												
K 長期国債	16,475		11,773	4,702		3,672		381		290		351		5		
L 地方債	14,864			14,864		9,195		806		2,840		222		1,801		
M 公社公園公庫債	22,710		1,820	20,890		10,683		1,778		5,659		486		2,383		
N 金融債	30,189	63,495	1,126	29,063	63,495	14,588	49,247	8,344	8,581	4,566	5,667	585		934		
O 事業債	27,915			27,915		16,128		2,760		4,385		287		4,254		
P 株式	36,131	8,715		36,131	8,714	15,207	7,429	760	605	400		15,089	641	4,661		
Q 投資信託受益証券	615	13,579		615	13,579	272		65		118		34		125	13,579	
R 日銀貸出金・借入金	24,292	24,292	24,292			24,292		22,877		32		46				
S コ ー ル		656				656	8,628	18,458	5,764	4	2,829		1,014		2,790	
T 貸出金・借入金	729,146			729,146		411,738	4,971	154,399	145	66,905		43,066		53,876		
U 市中貸出金・借入金	729,146			729,146		411,738	4,971	154,399	145	66,905		43,066		53,876		
V 政府貸出金・借入金																
W 証券会社貸付金・借入金																
X 企業信用																
Y 出 資 金		4,067		4,067					2,236		1,828		3			
c そ の 他		33,592	13,257		46,849		22,396		11,932		4,819		5,274		922	
d 差 額																
● 合 計	920,526	920,526	59,054	59,054	879,685	879,685	501,666	501,666	187,998	187,998	90,964	90,964	64,057	64,057	70,836	70,836

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 10,750 (b) 市場価額 69,034 (c) 市場価額 122,100 (d) うち政府保証債 19,889

## 金融資産負債残高表

(単位・億円)

政 府		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体				法 人 企 業		個 人		合 計								
		外 國 為 替 資 金		資 金 運 用 部		政 府 金 融 機 関		政 府 一 般 部										
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債					
1,151	3,576			972	289	179		3,287	10,403	103,102		120,167		243,226	243,226	A		
389	3,287			389				3,287	5	4,423		39,816		53,036	53,036	B		
179	289				289	179			120	12,728		1,524		14,551	14,551	C		
583				583					10,278	85,951		78,827		175,639	175,639	D		
4,348								4,348						4,348	4,348	E		
	77,439				77,439				7,420	145,252		328,022		480,694	480,694	F		
	24,956				24,956				477	13,221		40,618		54,316	54,316	G		
												95,517		95,517	95,517	H		
46,514	59,527		6,476	43,392		746	8,273	2,376	44,778	847	70,020	40,393	121,357	99,817	346,256	336,693	I	
7,570	18,932		6,476	6,228		658		684	12,456	842		514		220	18,932	18,932	J	
11,800	32,322			11,130		1		669	32,322	5		192		3,397	31,869	32,322	K	
220				220							15,922	415		423	15,922	15,922	L	
20,307	8,273			20,307			8,273			54,098	7,592			11,762	62,371	62,371	M	
4,882				4,882							4,069			24,355	63,495	63,495	N	
624				624							559	31,511	2,413		31,511	31,511	O	
1,111				1		87		1,023			(b) 26,751	89,846	(c) 44,584		108,577	98,561	P	
											301			12,663	13,579	13,579	Q	
															24,292	24,292	R	
												656			656	656	S	
141,038				124,173		81,765	60,143	812	5,569		61,319		624,966	183,899	870,184	870,184	T	
											9,051		563,153	156,942	729,146	729,146	U	
141,038				124,173		81,765	60,143	812	5,569		52,268		61,813	26,957	141,038	141,038	V	
												4,352	481		3,871	4,352	4,352	W
												517,646	405,800	111,846	517,646	517,646	X	
2,904							11,868	14,772		1,092	3,736	1,815	6,846	8,838	14,649	14,649	Y	
6,184		6,476		65,853		2,406	67,967		798		4,778		12,269		24,029	33,592	c	
	36,641								36,641		-114,038		-328,235		405,632		d	
202,139	202,139	6,476	6,476	168,537	168,537	82,690	82,690	90,275	90,275	21,037	21,037	831,215	831,215	705,248	705,248	2,680,165	2,680,165	e

(付表3)

## 部門別投資・貯蓄と資金過不足

(単位・億円)

		昭和41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
法人企業業	投資	51,103 (26.6)	65,945 (29.0)	82,706 (25.4)	108,231 (30.9)	123,848 (14.4)
	設備投資	2,031 (-1.5)	2,478 (22.0)	3,209 (29.5)	4,146 (29.2)	5,234 (26.2)
	住宅投資	11,002 (76.7)	18,398 (67.2)	20,651 (12.2)	24,359 (18.0)	30,468 (25.1)
在庫投資	64,136 (31.8)	86,821 (35.4)	106,566 (22.7)	136,736 (28.3)	159,550 (16.7)	
計						
貯蓄	法人留保	17,184 (76.7)	24,139 (40.5)	35,221 (45.9)	38,884 (10.4)	45,954 (18.2)
	資本減耗引当	32,885 (17.0)	38,293 (16.4)	45,605 (19.1)	56,672 (24.3)	66,315 (17.0)
	計	50,069 (32.3)	62,432 (24.7)	80,826 (29.5)	95,556 (18.2)	112,269 (17.5)
貯蓄	貯蓄	-14,067	-24,389	-25,740	-41,180	-47,281
	調整	-4,442	-5,787	-2,176	3,486	3,117
	資金過不足(-)	-18,509	-30,176	-27,916	-37,694	-44,164
個人	投資	11,752 (20.4)	14,874 (26.6)	17,603 (18.3)	21,709 (23.3)	25,519 (17.6)
	設備投資	19,791 (18.0)	25,519 (28.9)	30,368 (19.0)	37,804 (24.5)	44,877 (18.7)
	住宅投資	1,188 (57.4)	486 (-59.1)	115 (-76.3)	-531 (-)	-43 (-)
在庫投資	32,731 (19.9)	40,879 (24.9)	48,086 (17.6)	58,982 (22.7)	70,353 (19.3)	
計						
貯蓄	個人貯蓄	45,463 (19.9)	58,036 (27.7)	69,615 (20.0)	79,596 (14.3)	95,816 (20.4)
	資本減耗引当	12,302 (20.3)	15,250 (24.0)	18,037 (18.3)	21,529 (19.4)	24,870 (15.5)
	計	57,765 (20.0)	73,286 (26.9)	87,652 (19.6)	101,125 (15.4)	120,686 (19.3)
貯蓄	貯蓄	25,034	32,407	39,566	42,143	50,333
	調整	9,793	10,297	5,179	11,404	7,332
	資金過不足(-)	34,827	42,704	44,745	53,547	57,665
公共	投資	35,294 (16.9)	39,791 (12.7)	45,505 (14.4)	50,620 (11.2)	60,080 (18.7)
	固定投資	1,246 (5.3)	3,468 (178.3)	3,467 (0.0)	1,741 (-49.8)	-456 (-)
	在庫投資	36,540 (16.4)	43,259 (18.4)	48,972 (13.2)	52,361 (6.9)	59,624 (13.9)
計						
貯蓄	經常余剰	21,399 (9.4)	28,190 (31.7)	36,359 (29.0)	46,919 (29.0)	58,110 (23.9)
	資本減耗引当	4,412 (22.0)	4,901 (11.1)	5,883 (20.0)	6,597 (12.1)	7,539 (14.3)
	計	25,811 (11.4)	33,091 (28.2)	42,242 (27.7)	53,516 (26.7)	65,649 (22.7)
貯蓄	貯蓄	-10,729	-10,168	-6,730	1,155	6,025
	調整	-2,014	-3,487	-4,796	-9,650	-11,012
	資金過不足(-)	-12,743	-13,655	-11,526	-8,495	-4,987
国内	民間設備投資	62,855 (25.4)	80,819 (28.6)	100,309 (24.1)	129,940 (29.5)	149,368 (15.0)
	民間住宅投資	21,822 (15.9)	27,997 (28.3)	33,577 (19.9)	41,951 (24.9)	50,112 (19.5)
	政府固定投資	35,294 (16.9)	39,791 (12.7)	45,505 (14.4)	50,620 (11.2)	60,080 (18.7)
	在庫投資	13,436 (64.6)	22,352 (66.4)	24,233 (8.4)	25,569 (5.5)	29,967 (17.2)
	計	133,407 (24.3)	170,959 (28.1)	203,624 (19.1)	248,079 (21.8)	289,527 (16.7)
貯蓄	純貯蓄	84,046 (25.0)	110,365 (31.3)	141,195 (27.9)	165,399 (17.1)	199,880 (20.8)
	資本減耗引当	49,599 (18.2)	58,444 (17.8)	69,525 (19.0)	84,798 (22.0)	98,723 (16.4)
	計	133,645 (22.4)	168,809 (26.3)	210,720 (24.8)	250,197 (18.7)	298,604 (19.3)
貯蓄	貯蓄	238	-2,150	7,096	2,118	9,077
	調整	3,337	1,023	-1,793	5,240	-563
海外部門資金過不足(-)		-3,575	1,127	-5,303	-7,358	-8,514

(注) 1. カッコ内は前年度比増減(-)率(%)。  
2. 昭和45年度は速報計数による。